

平成17年度原子力関係経費の見積りについて
(総務省)

第36回原子力委員会
資料第1-2号

平成16年9月21日

1. 基本方針

総務省消防庁としては、従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアルの作成・見直し等や消防活動対策マニュアルの作成・見直し等を行ってきたが、地方公共団体における事前の計画策定から原子力災害発生時の応急対策までを全般的に地方公共団体へ指導、原子力災害対応体制の整備等を行うため、今年度においても所要の額を下記のとおり予算要求することとする

2. 17年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

- ・ 原子力災害対策の指導等に要する経費
- ・ 消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に要する経費
- ・ 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：原子力災害対策の指導等に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	17年度要求額 (or 政府予算案額)	16年度予算額
一般会計	17	10
電源特会 (立地勘定)		
電源特会 (利用勘定)		
合計	17	10

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】

第4章 1-1. 安全確保と防災

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】

2.1 原子力発電と核燃料サイクル

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要 (必要性・緊急性)

原子力災害は、他の災害と比較し、災害対応にあたって、国の専門的な助言等を必要とすること、また、その影響は広範囲に及ぶことが予想されることから消防の広域応援などの体制を整えておく必要があり、国の果たすべき役割が大きく、国が主導で体制を整備する必要がある。また、JCO事故以降、様々な原子力災害対策が行われてきているが、最近のテロ発生の危険性を踏まえ、さらなる原子力災害対策の充実強化を図る必要がある。

このため、平成17年度は、原子力施設等の災害時における消防活動に関して、隊員及び要救助者の安全管理に関する汚染測定方法や除染方法等について、映像化し、視覚的な教育教材を製作する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ、一層円滑な消防活動が実施できる。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成16年度実績評価書において、目標達成に向けて成果が上がっている、と評価されている。

しかしながら、政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率等に課題があり、取組の改善・新たな対策の検討が必要、とされている。

8. 平成17年度予算要求内容：

原子力災害時の消防活動に関して、汚染測定方法、除染方法等について、映像化し、視覚的な教育教材を製作する。

9. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁
2. 施策名：消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に要する経費
3. 要求額： (百万円)

	17年度要求額(or 政府予算案額)	16年度予算額
一般会計	55	55
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	55	55

4. 長期計画との対応：
 - 【主たる該当分類】
 - 第4章 1-1. 安全確保と防災
 - 【従たる該当分類】
5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：
 - 【主たる該当分類】
 - 2.1 原子力発電と核燃料サイクル
 - 【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力施設や大深度地下等、消防活動が困難な空間における火災時等の消防活動を支援するため、消防隊員の位置特定機能、3次元数値地図を活用した消防隊員の位置表示機能、電子タグを活用した災害情報蓄積機能、無線通信を活用した現場指揮本部からの指示命令に対する応答機能等を有する小型軽量な可搬式のシステムを開発する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

消防活動が困難な空間において消防隊員の安全を確保しつつ、迅速かつ的確な消防活動が行うことができるようになる。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成17年度実績評価書において評価予定

8. 平成17年度予算要求内容：

平成15年度までに消防活動支援情報システムの小型化・軽量化等実用化のための技術開発を行い、平成16年度は、その成果を活用し、試作機を開発し、平成17年度は、平成16年度までの成果を踏まえ、実用機を製作するもの。

9. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省： 総務省消防庁

2. 施策名：緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	17年度要求額(or 政府予算案額)	16年度予算額
一般会計	91	32
電源特会 (立地勘定)		
電源特会 (利用勘定)		
合計	91	32

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】

第4章 1-1. 安全確保と防災

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】

2.1 原子力発電と核燃料サイクル

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要 (必要性・緊急性)

米国同時多発テロ、自衛隊のイラク派遣等により、国内的にも国際的にもテロ対策の推進がされているとともに、国民保護法制においても、想定される事態の例として、原子力発電施設等の破壊や放射性物質を混入させた爆弾(ダーティーボム)等の爆発による放射性物質の拡散などが想定されており、放射性物質災害に対して円滑な消防活動が行えるよう早急に対策をとることが喫緊の課題である。

このため、緊急消防援助隊の特殊災害対応部隊のための、放射線測定器、防護服等の放射性物質災害用資機材の整備を推進する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ、円滑な消防活動が実施できる。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成17年度実績評価書において評価予定

8. 平成17年度予算要求内容：

緊急消防援助隊の特殊災害対応部隊のための、放射線測定器、防護服等の放射性物質災害用資機材の整備を推進する。

9. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：